

令和3年度要求の概要

(労働保険特別会計労災勘定)

資料1

令和2年度予算額との比較

(単位：億円)

区分	令和2年度 予算額	令和3年度 要求額	比較 増△減額
歳入	12,347	11,552	▲794
歳出(※)	10,893	11,008	115
※未払賃金立替払事業除く	10,814	10,786	▲28

令和3年度要求額の主な経費の内訳 (歳出)

(歳入)

○ 徴収勘定より受入 **8,360 (9,079) 億円**

- ・新型コロナウイルス感染症の雇用情勢等への影響による雇用者所得の減(96.4%)による減(▲719億円)

○ 一般会計より受入 **0.1 (0.1) 億円**

○ 運用収入 **1,066 (1,121) 億円**

- ・令和3年度に約定期限を迎える預託金について、再預託に係る預託利率の減
(更新前：11年8か月1.4% → 更新後：19年0.3%など)

○ 次年度へ繰越(支払備金等) **1,918 (1,958) 億円**

- ・長期給付実績の減による支払備金の減(▲44億円)
- ・有期事業の保険料の増による未経過保険料の増(+4億円)

○ 雑収入等 **210 (189) 億円**

- ・委託費、補助金の返納金実績反映による増(+13億円)
- ・(独)福祉医療機構出資回収金の増(+4億円)
- ・雑入の実績反映による増(+3億円)

○ 保険給付費・特別支給金 **8,824 (8,722) 億円**

- ・改正労災保険法の施行(平年度化)等に伴う保険給付費の増(+82億円)
- ・保険給付費の増に伴う特別支給金の増(+21億円)

○ 社会復帰促進等事業費 **982 (896) 億円**

(未払賃金立替払事業除く) **760 (816) 億円**

- ・未払賃金立替払事業の支給見込の増に伴う社会復帰促進等事業費の増(+129億円)
- ・労働安全衛生対策費の減(▲14億円)
- ・働き方改革推進支援助成金等の減に伴う仕事生活調和推進費の減(▲21億円)

○ 事務費(業務取扱費・施設整備費・徴収勘定への繰入) **754 (755) 億円**

- ・相談員の処遇改善(号俸引き上げ)の影響に伴う増(+1億円)
- ・労災保険法改正に伴う労働基準行政システムの改修経費等の増(+6億円)
- ・労災保険の追加給付に係る事務費の減(▲4億円)

○ その他(船員保険関係・徴収勘定への繰入・予備費) **448 (522) 億円**

- ・保険料返還金の減に伴う徴収勘定への繰入の減(▲74億円)
- ・船員保険関係経費の実績反映に伴う減(▲7億円)
- ・保険給付費の増に伴う予備費の増(+8億円)

令和3年度要求における社会復帰促進等事業の概要

■ 社会復帰促進等事業費	982(896)【+87億円】
(未払賃金立替払事業除く)	760(816)【▲56億円】

<主な事業>

○未払賃金立替払事業費補助事業	221.9(79.2)【+143億円】
○医療従事者の勤務環境改善事業	7.6(6.7)【+0.8億円】
○職場におけるメンタルヘルス対策	2.5(1.5)【+1.0億円】
○エイジフレンドリー補助金事業	6.8(3.3)【+3.5億円】
○有害物ばく露防止対策補助金事業(新規)	1.7(0)【+1.7億円】
○働き方改革推進支援助成金経費	65.4(72.9)【▲7.5億円】
○働き方改革推進支援センター経費	33.4(45.5)【▲12.1億円】
○既存不適合機械等更新支援補助金	4.2(7.2)【▲3.0億円】
○受動喫煙防止対策助成金	2.6(8.3)【▲5.7億円】

<概算要求を行わなかった事業>

- 労災援護金等経費(令和2年度予算額:4,387千円)
直近3年間の執行実績がなく廃止したもの。
- 安全衛生分野における国際化への的確な対応のための経費(令和2年度予算額8,108千円)
平成30年度に中国側の事情により延期されて以来、新型コロナウイルス感染症の影響により延期されていることを踏まえ、概算要求を行わなかったもの。
- 労働安全衛生融資資金利子補給費等経費(令和2年度予算額:100,578千円)
破産更生債権を除いた債権について回収が完了したことから、令和2年度限りで事業を廃止したもの。
- 働き方改革推進支援助成金経費のうちテレワークコース(令和2年度予算額:90,000千円)
労災勘定から雇用勘定に移ることとなったもの。